

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	5	社会保障の充実	1	低所得者福祉の充実			
事業名	行旅困窮者一時保護事業								
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費
	細目	2	社会福祉一般管理費(社会福祉課)	細々目	1	社会福祉一般管理費	会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)		自治事務			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
行旅困窮者の一時保護として、行き先に応じて切符を支給する。	行旅中に金銭的に困窮したものに対して、目的地方面の切符を支給する。	行き先に応じた切符の支給		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
件数		件数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	%
-	150(件)	-	150(件)	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	扶助費	244,000	117,940	財(源割内訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		244,000	117,940	
合計		244,000	117,940	合計		244,000	117,940
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.15	889,500				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題	改善策
現金支給を現物支給に変えるなどできる改善はしてきており、今以上の改善は難しい	
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	事業の性質上、目標設置は困難である。

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	5	社会保障の充実	1	低所得者福祉の充実			
事業名	行旅病人死亡人取扱業務								
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費
	細目	2	社会福祉一般管理費	細々目	1	社会福祉一般管理費	会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)		自治事務			予算種別	継続	經常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
行旅病人及死亡人取扱法に基づく事業。	身寄りのいない病人について療養・看護措置と引き取り手のいない遺体の火葬・埋葬を行う。	行旅病人及死亡人取扱法により、身寄りのいない病人について療養・看護措置と引き取り手のいない遺体の火葬を行う。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
処理件数		処理件数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	%
-	4(件)	-	4(件)	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	役務費	15,000	0	財(源割内訳)	国庫支出金		
	扶助費	703,600	703,600		県支出金	0	
					地方債		
					その他		
				一般財源	718,600	703,600	
合計		718,600	703,600	合計		718,600	703,600
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.05	296,500				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題	改善策
行旅病人・死亡人が発生するのは偶発的	
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	事業の性質上、目標設置は困難である。

施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)					
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり		5	社会保障の充実		1	低所得者福祉の充実				
事業名	住宅手当緊急特別措置事業											
予算費目	款	3	民生費		項	1	社会福祉費		目	1	社会福祉総務費	
	細目	2	社会福祉一般管理費		細々目	1	社会福祉一般管理費		会計種別	一般		
事務区分(根拠法令)			自治事務				予算種別	継続		経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)			事業の内容(対象・目的・意図)			事業実施の手段・手順		
現在の雇用情勢は大変厳しく、特に非正規労働者は、住宅を失う、または、失う恐れがある状況にあり、離職者については、就職活動もままならない。			住居を確保する中で、就職活動を支援する。			住宅を失ったり、失う恐れのある住民について、住宅手当を支給し、就職活動に支障をきたさない様に措置する。		
活動指標				成果指標				成果指標の到達度(B/A)
対象者				対象者				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)		100 %
5		8		8		8		

2 DO

歳出			予算現額(円)	決算額(円)	歳入			予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	住宅手当緊急特別措置事業費		1,137,000	1,136,577	財源(割内合訳)	国庫支出金			
						県支出金		1,137,000	1,136,577
						地方債			
						その他			
				一般財源					
合計			1,137,000	1,136,577	合計			1,137,000	1,136,577
人件費概算			人工数(人役)	人件費(円)					
			0.05	296,500					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)				
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり		5	社会保障の充実		1	低所得者福祉の充実			
事業名	生活保護事業										
予算費目	款	3	民生費		項	3	生活保護費		目	1	生活保護総務費
	細目	1	生活保護一般管理費		細々目				会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)		法定受託事務 (生活保護法)					予算種別	継続		経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
生活保護法は、日本国憲法第25条に規定する理念に基き、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。		本市における生活保護率は県内において上位であり、生活保護世帯への就労支援等適切な指導援助を行い、自立助長を促進する。		保護相談者の相談を受け、生活保護制度について説明し、申請意思のある者の申請を受理し、審査のうえ、可否を決定する。その後は、自立助長を目的とし、指導援助を行う。	
活動指標			成果指標		
適正保護			適正保護		
目標値(単位)		実績値(単位)	目標値A(単位)		実績値B(単位)
696(世帯)		696(世帯)	696(世帯)		696(世帯)
					100
					%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	扶助費	1,510,550,000	1,488,797,628	財(源内合訳)	国庫支出金	1,129,884,000	1,116,248,729
	委託料	2,690,000	2,682,060		県支出金	27,465,000	25,545,975
	役務費	1,829,000	1,730,369		地方債		
	需用費	864,000	844,000		その他	12,000,000	13,732,042
	その他	492,000	441,500		一般財源	347,076,000	338,968,811
合計		1,516,425,000	1,494,495,557	合計		1,516,425,000	1,494,495,557
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		13.6	72,737,790				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
就労と判断される受給者が不況や仕事に対する適正、能力等により就労が出来ず自立が出来ない状況がある。	就労指導の充実を図り、自立を促進する。増員については、担当課に要望したい。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	不況のため、保護率は上昇傾向にある。適正化事業(セフティーネット)含む。
-----	--------------------------------------

施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)				
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり		5	社会保障の充実		2	国民健康保険の充実			
事業名	後期高齢者医療事業										
予算費目	款	3	民生費		項	1	社会福祉費		目	4	後期高齢者医療費
	細目	1	後期高齢者医療費		細々目	1	後期高齢者医療費		会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)		自治事務			(高齢者の医療の確保に関する法律)			予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
2025年に団塊の世代が75歳以上となり、高齢者人口はピークを迎える。これに備え医療費の高い75歳以上の高齢者を従来の健康保険と分離することにより、医療費に対する国民の負担軽減を図る必要が生じている。本制度は廃止が決定されているが、新制度の詳細・時期については未定であり、当面は現制度継続の見込みである。		高齢者の安定した医療の確保を図る。		法で定められた療養給付費負担金及び事業運営経費の負担分を拠出する。また、老人医療特別会計の廃止により、はり・きゅう施術補助を引き継ぐ。	
活動指標			成果指標		
納付回数			納付金額		
目標値(単位)		実績値(単位)	目標値A(単位)		実績値B(単位)
		5 (回)			1,013,817,833 (円)
					%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	38,000	37,800	財(源割内訳)	国庫支出金		
	負担金、補助金及び交付金	808,513,000	808,491,116		県支出金	122,532,000	116,963,233
	繰出金	206,925,000	205,326,717		地方債		
					その他		
			一般財源		892,944,000	896,892,400	
合計		1,015,476,000	1,013,855,633	合計		1,015,476,000	1,013,855,633
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		1.15	5,463,860				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	5	社会保障の充実	2	国民健康保険の充実
事業名	後期高齢者医療保険料徴収事業					
予算費目	款	1	総務費	項	2	徴収費
	目	1	徴収費	細々目	1	徴収費
事務区分(根拠法令)	自治事務		(高齢者の医療の確保に関する法律)		予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
本制度創設後5年目を迎え、滞納に対する催告、財産差押え等の業務が増加しつつあり、債権特別対策室との連携強化を要する。	保険料の正確な収納管理及び適切な滞納管理を行うことによって負担の公平性の向上を図り、後期高齢者医療制度の安定的な運営を行う。	保険料の収納業務を行い、徴収した保険料を広域連合へ納付する。滞納者には督促を行い、悪質滞納者へは資格証明書を交付するかどうかの判定を行う。	
活動指標		成果指標	
督促状発送件数		収納率	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
1, 184 (件)	1, 326 (件)	100. 0(%)	99. 57(%)
			成果指標の到達度(B/A)
			99.57%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	730,000	382,817	財(源割内合訳)	国庫支出金		
	役務費	241,000	100,912		県支出金		
					地方債		
					その他	146,000	113,100
			一般財源		825,000	370,629	
合計		971,000	483,729	合計		971,000	483,729
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		1.1	6,523,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
保険料の収納率は低下傾向にあり、更なる改善策の検討を要する。	悪質滞納者に対しては、債権特別対策室や他課との連携を密にして対応していく。 コンビニエンスストア収納代行業務委託を実施する。

事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	5	社会保障の充実	2	国民健康保険の充実
事業名	後期高齢者医療広域連合納付事業					
予算費目	款	2	後期高齢者医療広域連合納付金	項	1	後期高齢者医療広域連合納付金
	細目	1	後期高齢者医療広域連合納付金	細々目	1	後期高齢者医療広域連合納付金
事務区分(根拠法令)	自治事務		(高齢者の医療の確保に関する法律)		予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
高齢者の医療の確保に関する法律で、後期高齢者医療制度の保険料徴収は市町村業務となっており、市町村は徴収した保険料を後期高齢者医療特別会計に歳入し、一般会計から繰り入れる保険基盤安定負担金と併せて後期高齢者医療広域連合に納付金として支払うことが定められている。	山口県後期高齢者医療広域連合の円滑な運営を図る。	山口県後期高齢者医療広域連合に、市が徴収した後期高齢者医療保険料及び広域連合が行う低所得者等の保険料軽減に対する市負担分納付金(保険基盤安定負担金)の支払いを行う。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
納付回数		納付率		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	%
	31(回)		100(%)	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金、補助金及び交付金	884,249,000	876,671,298	財源(割内訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他	697,548,461	693,267,769
			一般財源		186,700,539	183,403,529	
合計		884,249,000	876,671,298	合計		884,249,000	876,671,298
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.3	1,779,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	5	社会保障の充実	2	国民健康保険の充実			
事業名	後期高齢者医療一般事業								
予算費目	款	1	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費
	細目	1	一般管理費	細々目	1	一般管理費	会計種別	特会(後期)	
事務区分(根拠法令)	自治事務		(高齢者の医療の確保に関する法律)		予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
後期高齢者医療制度の被保険者情報の管理及び保険料の収納等の事務処理を行うため、後期高齢者医療事務処理システムを安定稼働させるための維持・管理を行う。平成24年度中に法定耐用年数を経過する「後期高齢者医療広域連合電算処理システム」等の機器更改が実施された。	後期高齢者医療の被保険者情報の管理並びに保険料の収納及び過誤納金の還付等の業務を正確に処理することにより、制度の円滑な運営を図る。	システム保守及び軽微な改修、納付書の発送、過誤納金の還付処理、システム見直しに要する経費等の負担を行う。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
運営に要する費用額		被保険者数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	%
	5,485,618 (円)		9,968 (人)	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	76,000	69,964	財源(割内訳)	国庫支出金		
	役務費	4,793,000	4,491,654		県支出金		
	委託料	924,000	924,000		地方債		
	償還金	413,000	144,787		その他	413,000	144,787
合計	6,206,000	5,630,405	一般財源		5,793,000	5,485,618	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)	合計	6,206,000	5,630,405	
		0.4	1,920,120				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	5	社会保障の充実	2	国民健康保険の充実			
事業名	保険料収納事務事業								
予算費目	款	1	総務費	項	2	徴收費	目	1	賦課徴收費
	細目	1	保険料賦課徴収経費	細々目	1	保険料賦課徴収経費	会計種別	特会(国保)	
事務区分(根拠法令)		自治事務 (国民健康保険法)			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
医療費が増加傾向にあるなか、景気低迷等による所得の減少等により、収納率が悪化傾向にある。 一般医療費現年度分収納率 H19 90.45% H20 90.30% H21 89.09% H22 89.90% H23 89.91% H24 89.52%	保険料の正確な収納管理及び適切な滞納管理を行うことにより、負担の公平性の向上を図り、国保制度の安定的な運営を行う。	保険料の徴収(口座振替・督促状・催告書送付)、収納管理及び適切な滞納管理を行う。滞納がある場合、督促、催告を行うとともに、電話等による接触の機会の確保に努める。滞納が長期化する場合、判定委員会の審議の上、短期被保険者証、資格証明書等の交付を行う。 長期滞納者との接触の機会を設けるため夜間・休日納付(相談)窓口を設置した。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
督促状発送件数(1期~10期)		収納率		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	99%
14,578(件)	14,220(件)	90.0(%)	89.5(%)	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	1,306,000	1,283,247	財(源割内合訳)	国庫支出金		
	役務費	3,630,000	3,141,751		県支出金		
					地方債		
					その他	督手	800,000
			一般財源			4,136,000	3,492,398
合計		4,936,000	4,424,998	合計		4,936,000	4,424,998
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		2.8	15,700,240				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	B 効率性が認められる	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
本市の国民健康保険は増嵩する医療費に対し、被保険者の所得は減少傾向にあり、県内でも料率の高い保険料である。そのため、支払いが困難となる被保険者が増加し、収納率が低迷している。	所得減少による納付困難者には、個別に納付相談を行い、保険料の減免を行うなど、適正賦課を行う。 悪質滞納者に対しては、債権特別対策室や他課との連携を密にし対応していく。 口座振替の更なる利用促進を検討する。コンビニエンスストア収納代行業務委託を実施する。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	B 事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要
その他	

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	5	社会保障の充実	2	国民健康保険の充実
事業名	一般被保険者療養給付事業					
予算費目	款	2	保険給付費	項	1	療養諸費
	目	1	一般被保険者療養給付費	細々目	1	一般被保険者療養給付費
事務区分(根拠法令)	自治事務		(国民健康保険法)		予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
国保被保険者数は減少傾向にあるものの医療需要が高まる年齢層は増加しており、また、医療技術の高度化や高齢化の進展により医療費単価が上昇傾向にある。これらにより医療費総額は減少傾向にあるものの依然として一人当たり医療費は増加傾向にあることから、保健事業の強化や多受診・重複受診の抑制に努め、医療費の上昇を抑える必要がある。	国保一般被保険者の安定した医療の確保を図る。	国保連合会を経由して医療機関に保険者負担分を支払う。	
活動指標		成果指標	
一人当たり医療費(給付費総額/平均被保険者数)		一人当たり医療費対前年伸び率	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
311,687 (円)	305,685 (円)	増加率 3.00%未満	増加率 1.01%
			成果指標の到達度(B/A)
			100%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	療養給付費	4,303,243,000	4,135,421,537	財(源)割内訳	国庫支出金	764,734,000	688,177,000
	療養費	37,678,000	32,289,202		県支出金	230,936,000	240,619,000
	審査手数料	18,340,000	17,747,745		地方債		
					その他	3,151,992,000	3,244,701,000
			一般財源		211,599,000	11,961,484	
合計		4,359,261,000	4,185,458,484	合計		4,359,261,000	4,185,458,484
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.4	2,372,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
年々一人当たり医療費が上昇し、保険料、公費、基準繰入金だけでは収支不足となり、一般会計基準外繰入を余儀なくされている。	医療費分析を進め、医療費増加の原因を究明するとともに、特定健診・特定保健指導の受診率・実施率引き上げをはじめ保健事業の充実、ジェネリック医薬品の使用促進など医療費適正化の方策を計画的に講じる。特に慢性疾患患者の未然防止のため、健康増進課と連携して重複・頻回受診者や糖尿病発症の危険性が高い被保険者への訪問活動を実施し、適切な助言及び指導を行うことで重症化の防止や生活習慣病の予防を図り、もって医療費の抑制を図る。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	2保険給付費-1療養諸費-3一般被保険者療養費-1一般被保険者療養費-1一般被保険者療養費

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	5	社会保障の充実	2	国民健康保険の充実
事業名	退職被保険者等療養給付事業					
予算費目	款	2	保険給付費	項	1	療養諸費
	目	1	退職被保険者等療養給付費	細々目	1	退職被保険者等療養給付費
事務区分(根拠法令)	自治事務		(国民健康保険法)		予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
平成20年度に退職者医療制度が廃止され、平成26年度までは経過措置として、60歳から64歳までの退職者及びその被扶養者を対象とし、新規加入を認めるが、平成27年度以降は新規加入を認めず、加入者全員が65歳に到達した年度の翌年度に廃止される。	国保退職被保険者及びその被扶養者の安定した医療の確保を図る。	国保連合会を経由して医療機関に保険者負担分を支払う。 退職被保険者等療養給付費については、退職者医療制度によって該当者の保険給付費から納付保険料を差し引いた額が被用者保険から社会保険診療報酬基金を通じて交付される。	
活動指標		成果指標	
一人当たり医療費(給付費総額/平均被保険者数)		一人当たり医療費対前年伸び率	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
287,150 (円)	277,621 (円)	増加率 3.00%未満	増加率 △0.42%
			成果指標の到達度(B/A)
			100%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	療養給付費	502,621,000	451,417,476	財(源割内合訳)	国庫支出金		
	療養費	5,174,000	3,881,508		県支出金		
					地方債		
					その他	417,190,000	416,083,000
			一般財源		90,605,000	39,215,984	
合計		507,795,000	455,298,984	合計		507,795,000	455,298,984
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.4	2,372,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
年々一人当たり医療費が上昇し、保険料、公費、基準繰入金だけでは収支不足となり、基準外繰入を余儀なくされている。	医療費分析を進め、医療費増加の原因を究明するとともに、特定健診・特定保健指導の受診率・実施率引き上げをはじめ保健事業の充実、ジェネリック医薬品の使用促進など医療費適正化の方策を計画的に講じる。特に慢性疾病患者の未然防止のため、健康増進課と連携して重複・頻回受診者や糖尿病発症の危険性が高い被保険者への訪問活動を実施し、適切な助言及び指導を行うことで重症化の防止や生活習慣病の予防を図り、もって医療費の抑制を図る。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	2保険給付費-1療養諸費-4退職被保険者等療養費-1退職被保険者等療養費-1退職被保険者等療養費

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	5	社会保障の充実	2	国民健康保険の充実
事業名	一般被保険者高額療養事業					
予算費目	款	2	保険給付費	項	2	高額療養費
	目	1	一般被保険者高額療養費	細々目	1	一般被保険者高額療養費
事務区分(根拠法令)	自治事務		(国民健康保険法)		予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
平成20年度の後期高齢者医療制度の実施により、75歳以上の国保加入者が後期高齢者医療へ移行した。しかしながら、医療費単価の上昇等により高額療養費の上昇が今なお続いている。	国保一般被保険者世帯の経済的負担軽減を図る。	国保連合会からのデータに基づき、対象者を抽出し通知文書を送付し、被保険者が医療機関で支払った一部負担金が高額療養費の支給基準額を超えた際、その超えた額を高額療養費として支給する。また、入院等により事前に高額療養に該当することが認められる場合は限度額認定証を交付し、超過額を医療機関に直接支払う。	
活動指標		成果指標	
件数		高額療養費	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
	8,445 (件)		535,257,888 (円)
			成果指標の到達度(B/A) %

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	高額療養費	551,842,000	535,257,888	財(源割内訳)	国庫支出金	94,574,000	88,381,000
					県支出金	28,560,000	30,903,000
					地方債		
					その他	380,431,000	412,732,000
			一般財源		48,277,000	3,241,888	
合計		551,842,000	535,257,888	合計		551,842,000	535,257,888
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.45	2,668,500				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題	改善策
国民健康保険制度の趣旨に従い、適正に事務を執行する。	
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	5	社会保障の充実	2	国民健康保険の充実
事業名	一般被保険者高額介護合算療養事業					
予算費目	款	2	保険給付費	項	2	高額療養費
	細目	1	一般被保険者高額介護合算療養費	細々目	1	一般被保険者高額介護合算療養費
事務区分(根拠法令)	自治事務		(国民健康保険法)		予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
国保は高額療養給付制度により、また介護は高額介護制度により月単位で一定額を超過した額を給付している。しかし、一定額以下の部分は自己負担額であるため、これを軽減する必要がある。	国保一般被保険者の世帯の経済的負担軽減を図る。	8月1日から翌年の7月31日までの1年間に支払った医療費及び介護費の合算額が支給基準額を超えた場合(どちらかの負担額が0である場合は支給しない)、その超えた額を高額介護合算療養費として支給する。	
活動指標		成果指標	
件数		高額介護合算療養費	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
	15 (件)		360,245 (円)
			成果指標の到達度(B/A) %

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
支出内訳	高額介護合算療養費	1,720,000	360,245	財(源割内訳)	国庫支出金	303,000	60,000	
					県支出金	92,000	21,000	
					地方債			
					その他	1,218,000	278,000	
			一般財源		107,000	1,245		
合計		1,720,000	360,245	合計		1,720,000	360,245	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)					
		0.2	1,186,000					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題	改善策
国民健康保険制度の趣旨に従い、適正に事務を執行する。	
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	5	社会保障の充実	2	国民健康保険の充実
事業名	退職被保険者等高額介護合算療養事業					
予算費目	款	2	保険給付費	項	2	高額療養費
	細目	1	退職被保険者等高額介護合算療養費	細々目	1	退職被保険者等高額介護合算療養費
事務区分(根拠法令)	自治事務		(国民健康保険法)		予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
国保は高額療養給付制度により、また介護は高額介護制度により月単位で一定額を超過した額を給付している。しかし、一定額以下の部分は自己負担額であるため、これを軽減する必要がある。	国保退職被保険者世帯の経済的負担軽減を図る。	8月1日から翌年の7月31日までの1年間に支払った医療費及び介護費の合算額が支給基準額を超えた場合(どちらかの負担額が0である場合は支給しない)、その超えた額を高額介護合算療養費として支給する。	
活動指標		成果指標	
件数		高額介護合算療養費	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
	4 (件)		371,534 (円)
			成果指標の到達度(B/A) %

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	高額介護合算療養費	100,000	371,534	財源(割内訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他	81,000	339,000
			一般財源		19,000	32,534	
合計		100,000	371,534	合計		100,000	371,534
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.2	1,186,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題	改善策
国民健康保険制度の趣旨に従い、適正に事務を執行する。	
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	5	社会保障の充実	2	国民健康保険の充実			
事業名	その他保険給付事業								
予算費目	款	2	保険給付費	項	3	移送費	目	1	一般被保険者移送費
	細目	1	一般被保険者移送費	細々目	1	一般被保険者移送費	会計種別	特会(国保)	
事務区分(根拠法令)		自治事務 (国民健康保険法)			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
被保険者の移送、出産、葬儀に要した費用の一部を支給することにより、被保険者世帯の費用負担の抑制に寄与する。	被保険者世帯の経済的負担軽減を図る。	世帯主の申請により、移送、出産、葬儀に要した費用の一部を支給する。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
給付件数		給付額		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	
	169 (件)		29,407,125 (円)	%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	移送費	100,000	0	財(源割内訳)	国庫支出金	59,000	50,000
	出産育児一時金	25,200,000	23,507,125		県支出金	3,000	0
	葬祭費	7,500,000	5,900,000		地方債		
					その他	23,368,000	18,860,000
			一般財源		9,370,000	10,497,125	
合計		32,800,000	29,407,125	合計		32,800,000	29,407,125
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.45	2,668,500				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題	改善策
国民健康保険制度の趣旨に従い、適正に事務を執行する。	
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	2保険給付費-3移送費-2退職被保険者等移送費-1退職被保険者等移送費-1退職被保険者等移送費 2保険給付費-4出産育児諸費-1出産育児一時金-1出産育児一時金-1出産育児一時金 2保険給付費-5葬祭諸費-1葬祭費一時金-1葬祭費一時金-1葬祭費一時金

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	5	社会保障の充実	2	国民健康保険の充実
事業名	国民健康保険管理事業					
予算費目	款	1	総務費	項	1	総務管理費
	細目	1	国民健康保険一般管理費	細々目	1	国民健康保険一般管理費
事務区分(根拠法令)	自治事務		(国民健康保険法)		予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
システム管理などの一般管理費、国保連への負担金、国保運営協議会経費、基金積立金、保険料還付金などの諸支出金、予備費を計上。国民健康保険団体連合会は、国民健康保険保険者の各種業務を共同化し、効率的に運用を行うために組織された団体であり、その運営のために負担金の支払いが求められる。国民健康保険運営協議会は、国民健康保険法第11条で国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議するため、市町村に設置が義務付けられているものである。	国民健康保険の円滑な運営を図る。	国民健康保険事業の運営に支障を来さないよう予算計上の上、支出。	
活動指標		成果指標	
運営に要する費用額(総務管理費)		被保険者数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
	17,887,967 (円)		15,274 (人)
			成果指標の到達度(B/A) %

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	1,193,000	967,796	財源(割内訳)	国庫支出金	265,000	7,583,000
	役務費	3,336,000	3,886,983		県支出金		
	委託料	12,782,000	11,534,670		地方債		
	連合会負担金	1,554,000	1,478,518		その他	20,000	0
	運営協議会経費	34,000	20,000		一般財源	18,614,000	10,304,967
合計	18,899,000	17,887,967	合計	18,899,000	17,887,967		
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		3.85	22,378,620				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題	改善策
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	1総務費-1総務管理費-2連合会負担金-1連合会負担金-1連合会負担金

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	5	社会保障の充実	2	国民健康保険の充実			
事業名	後期高齢者支援事業								
予算費目	款	3	後期高齢者支援金	項	1	後期高齢者支援金等	目	1	後期高齢者支援金
	細目	1	後期高齢者支援金	細々目	1	後期高齢者支援金	会計種別	特会(国保)	
事務区分(根拠法令)	自治事務		(国民健康保険法)		予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
平成20年度から開始された後期高齢者医療制度の財源のうち、医療機関での患者負担分及び公費による補助を除いた4割分は、74歳未満の現役世代からの支援金によってまかなわれており、社会保険診療報酬支払基金は、後期高齢者医療広域連合に対して後期高齢者交付金を交付する業務に要する費用に充てるため、保険者から後期高齢者支援金及び後期高齢者関係事務費拠出金を徴収することが法で定められている。	後期高齢者医療制度の円滑な運営を図る。	社会保険診療報酬支払基金に対して1人当たり後期高齢者支援金に被保険者数及び調整率を乗じた金額を支援金として納付する。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
納付回数		支援金支出額		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	%
	12(回)		749,839,877(円)	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	後期高齢者支援金	749,737,000	749,736,571	財(源割内合訳)	国庫支出金	289,877,000	278,254,000
	後期高齢者事務費拠出金	58,000	57,050		県支出金		
	老人保健事務費拠出金	56,000	46,256		地方債		
					その他	424,130,000	431,440,000
			一般財源		35,844,000	40,145,877	
合計		749,851,000	749,839,877	合計		749,851,000	749,839,877
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.05	296,500				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題	改善策
国民健康保険制度の趣旨に従い、適正に事務を執行する。	
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	3後期高齢者支援金等-1後期高齢者支援金等-2後期高齢者関係事務費拠出金-1後期高齢者関係事務費拠出金-1後期高齢者関係事務費拠出金

施策体系	大項目(政策)				中項目(施策)				小項目(基本事業)			
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり			5	社会保障の充実			2	国民健康保険の充実		
事業名	前期高齢者納付事業											
予算費目	款	4	前期高齢者納付金等		項	1	前期高齢者納付金等		目	1	前期高齢者納付金	
	細目	1	前期高齢者納付金		細々目	1	前期高齢者納付金		会計種別	特会(国保)		
事務区分(根拠法令)	自治事務				(国民健康保険法)				予算種別	継続		經常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)			事業の内容(対象・目的・意図)			事業実施の手段・手順		
各医療保険者間に生じる前期高齢者(65歳以上75歳未満)である加入者数の割合に係る医療費負担の不均衡を調整するための前期高齢者交付金を交付する業務等に要する費用に充てるため、保険者から前期高齢者納付金及び前期高齢者関係事務費拠出金を徴収することが法で定められている。			医療保険者間で前期高齢者に係る医療費負担の不均衡を調整し、国民皆保険制度を維持する。			社会保険診療報酬支払基金に対して1人当たり負担調整対象額に被保険者数を乗じて得た額を前期高齢者納付金として納付する。		
活動指標			成果指標			成果指標の到達度(B/A)		
納付回数			納付額					
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)		
		12(回)				774,373(円)		%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	前期高齢者納付金	719,000	718,865	財(源割内合訳)	国庫支出金	146,000	119,000
	前期高齢者事務費	56,000	55,508		県支出金	44,000	
					地方債		
					その他	584,000	634,000
			一般財源		1,000	21,373	
合計		775,000	774,373	合計		775,000	774,373
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.05	296,500				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題	改善策
国民健康保険制度の趣旨に従い、適正に事務を執行する。	

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	4前期高齢者納付金等-1前期高齢者納付金等-2前期高齢者関係事務費拠出金-1前期高齢者関係事務費拠出金-1前期高齢者関係事務費拠出金
-----	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	5	社会保障の充実	2	国民健康保険の充実
事業名	介護納付事業					
予算費目	款	6	介護納付金	項	1	介護納付金
	細目	1	介護納付金	細々目	1	介護納付金
事務区分(根拠法令)	自治事務		(国民健康保険法)		予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
介護保険の保険者である市町村に対して介護給付費交付金及び地域支援事業費交付金を交付する費用に充てるため、各医療保険者から納付金の徴収を行うことが法で定められている。	介護保険を安定的に運営させる。	社会保険診療報酬支払基金に対して1人当たり負担額に介護保険第2号被保険者数を乗じて得た額を納付金として納付する。	
活動指標		成果指標	
納付回数		納付額	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
	12 (回)		301,970,323 (円)
			成果指標の到達度(B/A) %

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	介護納付金	301,971,000	301,970,323	財(源)内訳	国庫支出金	127,807,000	138,255,000
					県支出金		
					地方債		
					その他	107,715,000	113,863,000
			一般財源		66,449,000	49,852,323	
合計		301,971,000	301,970,323	合計		301,971,000	301,970,323
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.05	296,500				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題	改善策
国民健康保険制度の趣旨に従い、適正に事務を執行する。	
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

施策体系	大項目(政策)				中項目(施策)				小項目(基本事業)									
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり				5	社会保障の充実				2	国民健康保険の充実						
事業名	共同事業拠出事業																	
予算費目	款	7	共同事業拠出金				項	1	共同事業拠出金				目	1	高額医療費拠出金			
	細目	1	高額医療費拠出金				細々目	1	高額医療費拠出金				会計種別	特会(国保)				
事務区分(根拠法令)			自治事務				(国民健康保険法)				予算種別	継続		経常				

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)			事業の内容(対象・目的・意図)			事業実施の手段・手順		
国民健康保険の事業は市町村単位で運営されていることから、小規模保険者において予想外の高額な医療費が生じた場合、保険財政に与える影響は大きなものがある。このため、国保連合会が実施主体となり、都道府県ごとに会員である市町村を対象に高額な医療費の発生に対する再保険的な事業を行い、財政運営の安定化を目指しているところである。			県内の市町国保間の保険料の一部平準化及び保険財政の安定化を図る。			国民健康保険団体連合会に対し、医療費に応じた額を高額医療費共同事業拠出金及び保険財政共同安定化事業拠出金の支払いを行う。		
活動指標				成果指標				成果指標の到達度(B/A)
納付回数				納付額				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)		
		12(回)				807,139,000(円)		
								%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	高額医療費拠出金	133,654,000	133,653,735	財(源割内合訳)	国庫支出金	33,413,000	33,413,000
	財政共同安定化事業拠出金	673,483,000	673,482,249		県支出金	33,413,000	33,413,000
	その他共同事業拠出金	12,000	3,016		地方債		
					その他	720,110,000	740,313,000
			一般財源		20,213,000	0	
合計		807,149,000	807,139,000	合計		807,149,000	807,139,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.35	1,171,740				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題		改善策			
国民健康保険制度の趣旨に従い、適正に事務を執行する。		保険財政共同安定化事業については一件30万円を超える額の医療費について共同負担とされているが、平成27年度からは事業対象を全ての医療費に拡大することが決定している。			
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)			
A	計画どおり事業を進めることが適当		A	計画どおり事業を進めることが適当	
その他	7共同事業拠出金-1共同事業拠出金-2保険財政共同安定化事業拠出金-1保険財政共同安定化事業拠出金-1保険財政共同安定化事業拠出金 7共同事業拠出金-1共同事業拠出金-3その他共同事業拠出金-1その他共同事業拠出金-1その他共同事業拠出金				

施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)				
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり		5	社会保障の充実		3	国民年金の充実			
事業名	国民年金事業										
予算費目	款	3	民生費		項	1	社会福祉費		目	5	国民年金事業費
	細目	1	国民年金事務費		細々目	1	国民年金事務費		会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)		法定受託事務 (国民年金法)			予算種別		継続		経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
国民年金事業は現在全て国の事業となっているが、市民の利便性向上のため、各種申請や届出の受付等窓口業務を行う。		国民年金に係る事務や相談等に適切に対応することにより、市民の不安を軽減し、年金制度の安定的運営に寄与する。		国民年金に係る窓口業務を国に代行して行い、受け付けた書類を日本年金機構事務センターへ送付する。保険料の収納業務は行わない。	
活動指標			成果指標		
運営に要する費用額			資格取得等異動届受理件数		
目標値(単位)		実績値(単位)	目標値A(単位)		実績値B(単位)
		103,062 (円)			2,844 (件)
					%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	18,000	3,200	財源(割内訳)	国庫支出金	168,000	103,062
	役務費	150,000	99,862		県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源				
合計		168,000	103,062	合計		168,000	103,062
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		1	5,478,120				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである 又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題	改善策
国民年金制度の複雑化に伴い、それに的確に対応できる体制づくりが必要である。	年金事務所と更なる連携を強化する。 年金相談には国民年金法の改正経過の熟知など専門的知識が必要とされるため、担当職員の研修を県・年金事務所等に要請する。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--